TAC税理士講座

总理士

プロフェッショナル講師陣の「合格ノウハウ」を惜しみなく提供!

TAC税理士講座では、税理士を目指すすべての受験生の方を対象に、プラスαの知識をお伝えする無料公 開講座を定期的に実施しています。受験指導のプロフェッショナルが集うTAC税理士講座の講師陣。その 合格ノウハウを手に入れられる絶好のチャンスです。奮ってご参加ください。 [電卓・筆記用具をお持ちください]

参加者には オリジナル レジュメ進旱

Season2

テーマ:簿記から観る税理士

日商簿記検定後の資格の選択で迷われている方から寄せられる「税理士と 公認会計士の違いは何なのか?」、「税に関連する税理士の試験において、 なぜ会計学である簿記論を学習しなければならないのか? | 等の素朴な疑問 について、税理士実務家として豊富な経験を持つ簿記論講師が、実務の話 も交えながら具体的にお答えいたします。



木村 達生 講師

【対象者】 日商簿記検定

テーマ:会計と相続税法の時価概念の交錯

相続税額は、承継した遺産の「時価」に税率を乗じて求めることになります。 相続税法の学習は、この「時価」を求めることが大半となりますが、その根幹 には簿記論や財務諸表論で学習した「時価」の考え方があります。本講座 では、「会計上の時価 | の考え方と「相続税法上の時価 | の考え方の結び つきについて学習します。本講座を受講すれば、今後の相続税法の学習に おいてライバルに一歩も二歩も差をつけることができます!



【対象者】 会計科目

林 鐘平 講師

テーマ:財務会計の理論体系

財務会計の準拠となる会計法規や会計基準は、複雑な体系を成しており、 財務諸表論の理論学習を難しくしている1つの要因でもあります。試験合格 には、これらの体系を整理・把握し、財務諸表論における理論の考え方の 本質的理解が必要です。当講座を通じて会計法規等の体系を理解し、併 せてこれから学習する財務諸表論の理論体系の全体像を把握することで、 スタートダッシュを決めましょう!



渡辺 俊宏 講師

【対象者】 財務諸表論

テーマ:消費税の確定申告書へのアプローチ

消費税法で最初に学習する項目は「取引分類」です。しかしながら、「この取 引分類が消費税の税額計算にどのように関わるのかなあ・・・」と気になった ことはありませんか?本講座では簡単な具体例を基に消費税の確定申告書 を実際に作成し、消費税の納付税額を算出していきます。消費税法を初め て学習される方にとっては、今までの学習内容の確認、さらには今後の学習 への礎となる内容となっています。



有賀 辰也 講師

【対象者】 消費税法 初学者 (実務未経験者)

[18:00~19:00] TAC水道橋校

テーマ:役員給与の実務

本試験でも頻出の論点である役員給与の取扱いは、実務においても非常に 重要な論点となっています。そこで税理士として実務にも携わるTACのベテ ラン講師が、役員給与について特に注意を要する論点を取り上げて詳しく解 説します。税理士を目指す受験生にとっては、知識のベースアップを図る絶 好の機会です。



三上 マリ子 講師

『簿記知識は難関国家資格の基本です!』

「公認会計士は会計の専門家」、「税理士は税務を担う法律家」のイメージを持たれてい る方がたくさんおられるのではないでしょうか。両資格の根幹部分はともに簿記にあり、これ が磐石でないとそれぞれ本来業務を行えません。そこで当講座では両業務と簿記の関係、 および税額決定のプロセスをわかりやすく

お伝えしてまいます。





『簿記と相続税の繋がりを教えます!』

会計学で学習をした「時価」の考え方は、各種税法でも取り入れられている考え方です。ま た、相続税法の試験は「時価」とは何かを問う試験といっても過言ではありません。もう一度 「時価」とは何かを考え、知識をより深め、今後の税法の学習につなげるようにしましょう!

『財表理論の本質的理解を助けます!』

理論の理解は、財務諸表論の本試験合格には必要不可欠。その理論の中でも整理しづ らい複雑な会計法規や会計基準を体系化!当講座では本格的な理論学習に先駆けて、理 論体系の全体像をまとめることにより、これからの理論学習をよりスムーズにし、より深く理解 できるようにします。ご期待下さい!





『申告書作成を通じて楽しく理解させます!』

消費税法の学習において、最初に乗り越えなければならないポイントは、「正確な取引分類」 と「計算パターンの定着」です。これらを身に付けるには、税額計算の全体像を捉えた上で 計算問題の反復練習に取り組むと、効果は絶大です。本講座を利用し、ライバルより一歩 踏み込んだ深い内容を身に付けましょう!

『今日から役員給与は得意論点!』

法人税法は、「役員給与を会社の利益調整に利用すること」を排除したいと考えています。 損金算入される役員給与は3つに類型されますが、いずれも支給時期や支給額に対する 恣意性が排除されていることを要件としています。実務上、この要件を担保するポイントが 届出と改定のタイミング。ここを押さえれば、きっと あなたも役員給与のプロになれます。



実施校舎



お問い合せ・税理士パンフ

TACホームページからのご請求

http://www.tac-school.co.jp/

検索 最新情報を掲載! メールマガジン登録も無料受付中!

携帯電話からのご請求

http://m.tac-school.co.jp/ バーコード対応機種で読み取って アクセスしてください。

